

令和元年度(2019年度)

管理事業名	財産管理事業			総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 2	行政経営 行政資源の効果的活用 公共施設の最適化
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 4 財産管理費
部局名	行政経営部 (都市計画部)	予算執行所屬	資産経営室			
予算大事業名 財産管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】市が保有する普通財産の管理を行います。 【概要】普通財産を適正に管理するとともに有効活用の検討を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
財産活用率	%	24.06	29.42	13.81	経常費用(小計(b))を分母に、経常収入(小計(a))を分子として求めたものです。
財産売却進捗率	%	298.26	232.06	100.00	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売却額を分子として求めたものです。
成果の説明	資産経営室において管理している普通財産のうち、活用が可能なものについては、一定の条件のもとで有償での貸付を実施しています。財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、令和元年度は13.81%の財源確保を行いました。普通財産の活用は、①行政財産としての再活用、②民間への貸付による活用を前提に検討を行いますが、地勢、形状及び規模等により、売却を行う場合があります。財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、令和元年度は、競争入札による土地の売却がなかったため、売却予定価格と売却額は一致しており、財産売却進捗率は100%です。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	38	34	40	6
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	36,163	38,515	25,998	△12,517
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	4,066	4,417	4,518	100
その他	1,302	8,462	93,418	84,956
経常収入 小計(a)	41,568	51,428	123,974	72,546
給与関係費	30,291	31,829	29,120	△2,708
物件費	26,628	70,341	783,932	713,590
維持補修費	52,543	680	-	△52,863
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	376	55	12	△419
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	51,080	46,787	39,452	△11,328
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,506	2,612	1,976	△636
退職手当引当金繰入額	2,448	2,251	△496	△2,747
支払利息	-	-	114	114
その他	6,887	20,249	43,781	23,533
経常費用 小計(b)	172,759	174,804	897,892	723,088
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△131,191	△123,376	△773,918	△650,542
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	702,607	-	4,959,777	4,959,777
特別費用	-	-	-	-
固定資産売却損	148,233	33,487	54,862	21,375
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	148,233	33,487	54,862	21,375
特別収支差額(d)-(e)=(f)	554,374	△33,487	4,904,915	4,938,402
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	423,183	△156,863	4,130,997	4,287,860
一般財源充当額	△696,051	12,606	△5,014,466	△5,027,072
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△272,868	△144,256	△883,468	△739,212

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入)	建物総合損害共済災害共済金66,455千円、地震災害見舞金23,261千円等による、84,956千円の増
物件費	旧北千里小学校解体撤去工事751,027千円等による、713,590千円の増
固定資産売却益	旧北千里小学校グラウンド売却(売却額5,015,000千円、台帳金額55,366千円)等による、4,959,777千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	41,210	51,678	120,774	69,096
行政サービス活動支出	115,004	108,201	818,012	709,811
行政サービス活動収支差額	△73,794	△56,523	△672,238	△615,715
投資活動収入	769,845	19,535	5,026,603	5,007,068
投資活動支出	-	819	-	△819
投資活動収支差額	769,845	18,716	5,026,603	5,007,887
財務活動収入	-	25,200	685,100	659,900
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	25,200	685,100	659,900
収支差額合計	696,051	△12,606	5,014,466	5,027,072
一般財源充当額	△696,051	12,606	△5,014,466	△5,027,072
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	所有地の利活用に係る収入は、行政サービス活動収入に、所有地の売払いに係る収入は、投資活動収入にそれぞれ計上されます。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072	467円	普通財産の管理に要した費用を令和2年3月31日現在の吹田市人口で除したものです。行政サービスが提供されない財産(空地等)に係るコストを表しています。
	平成30年度	371,030	471円	
	令和元年度	373,978	2,401円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,612	3,376	764
未収金	1,740	1,490	△250	地方債	-	1,400	1,400
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,612	1,976	△636
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	10,134,676	9,268,506	△866,171	固定負債	51,789	732,771	680,982
土地	9,750,248	9,015,257	△734,991	地方債	25,200	708,900	683,700
建物・工作物	384,428	253,248	△131,179	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	26,589	23,871	△2,718
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	54,401	736,147	681,746
土地	-	-	-	純資産	10,211,422	8,619,474	△1,591,948
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	129,406	85,624	△43,781
図書館資料	-	-	-	出資金	129,406	85,624	△43,781
投資その他の資産	129,406	85,624	△43,781	長期貸付金	-	-	-
出資金	129,406	85,624	△43,781	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	10,265,822	9,355,620	△910,202
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	10,265,822	9,355,620	△910,202	負債及び純資産の部合計	10,265,822	9,355,620	△910,202

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

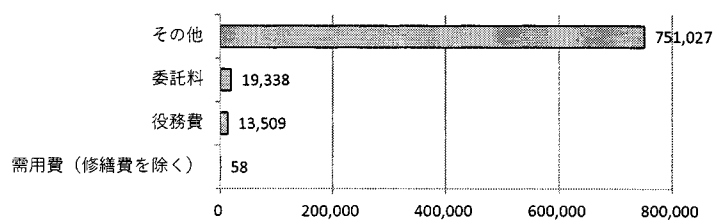
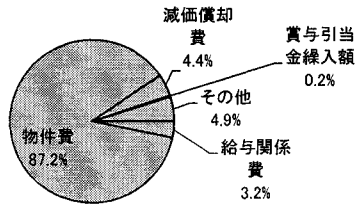
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
事業従事人数	3.83 人	人	日	人
給与関係費等	30,601 千円	千円	千円	千円
内、時間外勤務手当	1,076 千円			
				合計(千円)
				30,601

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	保有資産の減少(主要因として、土地:府立老人総合センター跡地の所管換、建物:旧北千里小学校除却)等による減
出資金	保有する株式について、年度末の終値による時価評価の結果、43,781千円の減
地方債	旧北千里小学校の解体撤去工事のための起債による683,700千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	(旧)消防待機舎残地(通路)ほか
取得年月日	昭和24年2月20日
建物・工作物の取得価額	1,231,158 千円
建物・工作物の減価償却累計額	977,910 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.1	0.0	-	0.0
施設老朽化比率		82.4	83.8	79.4	△ 4.4
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 605.2	11.6	△ 613.0	△ 624.6
経常費用対公共資産比率		6.9	7.4	72.9	65.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

普通財産は、それまでの行政目的の利用を廃止して、資産経営室の管理物件として移管されたもので、土地、建物とも、現状有姿で利活用できる範囲内で暫定的に利活用を行っています。
今後の利活用を図るため、建物解体撤去等の費用を要していますが、解体撤去後は行政財産としての利活用や売却による歳入の増加につながっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、普通財産の利活用を進めていく必要があります。
施設の暫定利用については、当該施設の老朽化により利用を停止すべきものですが、長い年月にわたって利用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られます。現在利用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないと考えますが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向けて検討を進めることと、今後、新たに普通財産となる施設は、暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと考えています。